

## MOX燃料の高浜原発への搬入とプルサーマル発電を止める MOX燃料を使ったプルサーマル発電は事故の危険性を増加！

11月17日に「MOX燃料」を積載した専用輸送船が福井県高浜町の関電高浜原発に到着した。日本の原発での使用済核燃料を仏国の再処理工場に送り、再処理して製造され、スエズ運河は通過が認められないので喜望峰経由で2ヶ月かけて搬送されてきた。高浜原発3号機では20体、4号機では16体のMOX燃料が使用されている。高浜原発の対岸では「MOX燃料」の輸送とプルサーマル発電に反対する市民団体が集まり搬入への抗議行動を行った。



MOX燃料の搬入

MOX燃料を使用するプルサーマル発電は、再処理費用、使用後の処理費用を考慮すると経済的に成り立たない。それでも政府がプルサーマル発電に固執するのは、再処理工場でプルトニウムを生成していることについての国際的批判に対して、MOX燃料発電を隠れ蓑にしているからである。

トニウムを生成していることについての国際的批判に対して、MOX燃料発電を隠れ蓑にしているからである。

### 危険なプルサーマル発電は中止すべきだ

プルサーマル発電は、ウラン燃料用に設計された原発の核燃料の一部をMOX燃料にして稼働するものである。MOX燃料は使用済核燃料を再処理工場で処理してプルトニウムを原料にして製造され、通常のウラン燃料より高出力ではあるが、放射能が高く危険な燃料である。

そのため原子炉の出力が急激に変化する危険性があり、制御棒の効きが悪くなる。不均質な燃料構造のため燃料棒が破損する危険性もある。また事故が発生した場合の爆発の危険性、放射能汚染の危険性も高い。

### 使用済MOX燃料の行き先はない

通常の使用済核燃料の一部は再処理工場（日本では未完成なので仏国）でMOX燃料を作成する。しかしMOX使用済には行き先がない。その対応は「研究開発し検討する」段階であり、長期の冷却と保管が必要である。

### 案内 老朽原発そのまま廃炉！ 大集会 in おおさか 12月5日 13:00 うつほ公園 テモ

なんとかコロナ禍を通り抜け、今年も大阪で上記の集会が準備されている。政府の「エネルギー基本計画」は老朽炉の再稼働を計画に組み込んでいる。関電は、老朽炉美浜3号炉を6月に再稼働させ、全国の先頭を切って老朽炉稼働を推進した。

しかし関電は福井県に対して、稼働の条件として、「2023年末までに使用済核燃料の県外貯蔵ができなければ、原発を停止する」ことを約束している。現状では無理である。

全面廃炉に向け闘いを強めよう！



### 紹介 反戦・平和、反原発のうたごえを聴く 「阪大ニグロ」と「ノ・ニュークス・シンガーズ」

1965年に「関西フォーク」の先陣を切った「阪大ニグロ」と、それを受け継いだ「No Nukes Singers (NNS)」が、これまでに公開した34曲のYouTubeのサイトの紹介です。

「阪大ニグロ」のサイト（公表順に32曲）

[https://www.youtube.com/channel/UCmEdYWesJUZX8AFyLnQ\\_MJg/videos](https://www.youtube.com/channel/UCmEdYWesJUZX8AFyLnQ_MJg/videos)  
（『腰まで泥まみれ』と『俺は のむ』は別サイト）

## 主張 吉村知事の「狙って100万円受け取り」、「政党交付金」のダミー団体への横流しなど 維新は「自分の身は切らない」誤魔化しだらけ

10月31日の衆議院選挙で当選した新人議員に対して10月分の文書通信交通滞在費（文通費）が支給された。勤務は1日だが満額の100万円が支給された。これに対してその不合理を維新の新人議員がSNSに投稿し、維新の吉村副代表が反応したことから大問題となった。

### 吉村知事の「狙って100万円受け取り」は一層悪質

吉村氏は「1日だけで満額支給、領収書不要、これが国会の常識。おかしいよ」とツイッターに意気高く投稿。

ところが吉村氏が2015年に衆議院議員を辞めて大阪市長に立候補した時に、わざわざ退職日を10月1日にして10月分の文通費を満額取得した。これは意識的に行った言い訳をできない行為である。吉村氏はTV出演で「ブーメランで刺さっていますけれど、社会がよくなれば良い」と他人事のように発言して正当化？御用TVは「潔い」と持ち上げる始末であった。吉村氏は受け取った100万円の使途の報告すらしようとしていない。

### 維新の「使途の公開」はあきれた支出

維新は2015年から文通費の透明化をうたって、使途を「公開」しているが、19年には21人全員が文通費の領収書を自分で切って、自分の政治団体に寄付していた。それが「#セルフ領収書」問題として大炎上した。

維新の「身を切る改革」は金を寄付という形で別団体に移して還元するマネーロンダリングである。2015年に維新の会が分裂した時に、国庫に返還すべき「政党助成金」を「なんば維新」というダミーの政治団体に約9000万の寄付を行った。その金は年を越して還元されたと思われる。その経験が悪弊として繰り返されているのだ。

### 税金の政党・議員への支給は情報公開が必要だ

議員には「歳費」とは別に「文通費」、「立法事務費」が支給され、政党には「政党交付金」が支給される。これらの使途については情報公開し、経費については領収書を必要とすべきである。地方自治体では実施されている。

# COP26閉幕 「気温上昇を1・5度に抑える」は明記されたが、このままでは「2・4度上昇」の可能性！？

10月31日にグラスゴーで開かれたCOP26(国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議)は11月13日に閉幕した。COP26ではクリーン電力の普及と石炭火力などの削減を加速させることが呼びかけられた。世界の気温上昇については、当初は「1.5度に抑える」ことが目指されていたが、「グラスゴー気候合意」では2度に抑えるだけでなく、「1.5度に制限する努力を追求する」となった。日本は「1.5度目標」に対応するために対策の一層の強化が必要である。

## 石炭火力発電からクリーン電力への移行

議長国英国は COP26で「石炭火力の段階的廃止を加速させる」ことを掲げ、4日には世界の44か国が「石炭発電からクリーン電力への世界的移行に関する声明」に署名した。「脱石炭国際連盟」が作られ、165ヶ国と自治体、企業が参加した。脱石炭火力は世界の潮流となった。

今回の COP26 では COP21 のパリ協定の「2度」より低い「世界の気温上昇を産業革命前と比べ1.5度に抑える」ことを目標として位置付けた。しかし各国が今後10年

|                 |   |
|-----------------|---|
| 産業革命前からの気温上昇    | 1.5度が事実上の世界目標に                              |
| 削減目標の見直し        | 来年までに1.5度目標に沿った内容に更新。5年に1度から毎年更新を呼びかける      |
| 石炭火力            | 排出削減策のない石炭火力を段階的に削減                         |
| 化石燃料への補助金       | 非効率な補助金を段階的に廃止                              |
| 温暖化に備えるための途上国支援 | 2025年までに倍増                                  |
| パリ協定の詳細ルール      | 国際間の削減量取引を取り決め                              |
| 各国による削減目標の見直し   | 150カ国以上が更新。今世紀半ばごろまでの実質排出ゼロも140カ国以上に        |
| 有志国などによる連合      | メタン削減やゼロエミッション自動車、脱石炭火力、森林保護などで多数の国が取り組みを約束 |

の予定で表明している温室ガス削減量を積算しても世界の気温は2・4度上昇するとの分析が示された。

「1・5度目標」の実現ためには、早急に各国は目標を強化する必要がある。

COP26では温暖化に備えるための途上国支援は倍増することになったが、温暖化に伴う海面上昇や干ばつへの援助の枠組みは先送りされた。

## 岸田首相の「火力発電活用」演説に「化石賞」

多くの諸国が石炭火力の廃止をめざしている中で、2日に行われた岸田文雄首相の実質的に石炭火力の維持を表明する演説は大きな違和感を持って受け取られた。

岸田首相は石炭火力削減には一切触れず、火力発電はアジアでも必要だとして、そのためにアンモニアや水素を混ぜて燃焼させる技術を開発すると強調した。日本のエネルギー基本計画では10年後の電源構成の19%が

石炭火力がしめている。そして今でも大規模で高性能な発電所を9基も建設中である。

この岸田演説に対して国際NGOから「化石賞」が授与された。2019年の小泉進次郎氏に続いての受賞。

## グレタさんが「世界のリーダーたちへ緊急アピール」

スウェーデンの環境活動家グレタ・トゥンベリさんは鉄道でグラスゴーに着いた。グレタ・トゥンベリさんによるインターネット上の緊急アピール「世界のリーダーたちへ」が反響を呼んでいる。すでに11



グレタ・トゥンベリさん

月2日午前11時(日本時間)の時点で世界中から127万超の署名が寄せられたという。

\*\*\*\*\*世界のリーダーたちへ\*\*\*\*\*

- ①類をみない勢いと速さで温室効果ガスの年間排出量を削減し、大切な1.5度目標を維持してください。
- ②化石燃料への全ての投資、助成金、新規プロジェクトを直ちに打ち切り、新たな採掘やそのための調査を中止してください。
- ③全ての消費指数、サプライチェーン、国際航空、国際海運、バイオマス燃焼から出される排出量を公表することによる巧妙な炭素会計をやめてください。
- ④気候災害への追加資金と共に、最も脆弱な国々に1000億ドルを拠出する約束を果たしてください。
- ⑤労働者や最も脆弱な人々を守る気候政策を策定し、あらゆる不平等を減らしてください。

\*\*\*\*\*

今ならばまだ間に合います。変化を起こす意思があるのならば、最悪の結果を回避することは、まだできるのです。必要なのは、決断力とビジョンをもったリーダーシップ。それには、とてつもなく大きな勇気が必要です。でも、あなたが立ち上がる時、すぐ後ろには数十億の人々がいることを、どうか知ってください

## 紹介 靖国神社と聖戦史観

内田雅敏

藤田印刷エクセレントブック



—A級戦犯こそ靖国にふさわしい  
靖国神社問題の核心は歴史認識  
戦死者の「魂独占」の虚構  
死者の魂鎮めを一宗教法人に委ねていいのか  
全ての戦没者の為に無宗教の国立追悼施設を

安保法制違憲訴訟、徴用工問題などで活躍されている弁護士の内田雅敏さんから最近の著作『靖国神社と聖戦史観』を紹介いただいた。

「2014年に書いた『靖国参拝の何が問題か』(平凡社新書)に大幅に加筆し、類書にはない或る意

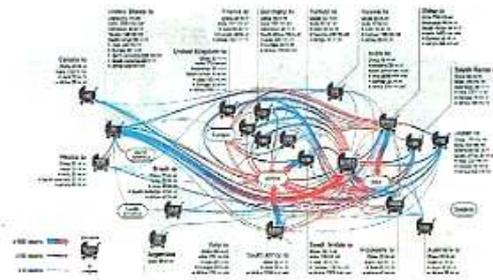
味大胆な提案を為したつもりです。戦没者の追悼を聖戦史観の一宗教法人に委ねるのでなく、すべての戦没者の為の国立追悼施設を求めようとするものです。昨年2020年に刊行した『元徴用工 和解への道』(ちくま新書)と共に本書を私の活動のまとめとしてお届けいたします。」

機関誌「わだつみのこえ」No155には書評が掲載される予定です。

# 科学 日本で使う製品 製造国で大気汚染 4万人早期死亡

(朝日新聞 11月18日の「科学」欄を紹介)

## 日本で使う製品 ▼ 製造国で大気汚染 ▼ 4万人早期死亡



各国の消費活動による大気汚染の影響を示した図  
＝研究チーム提供

国立環境研究所（茨城県つくば市）などのチームが、大気汚染が原因で平均寿命より早く亡くなる人数を国別に推計したところ、日本の消費活動が原因の早期死亡は、途上国を中心に年間約4万2千人（死亡時平均70歳）に達し、そのうち5歳未満の乳幼児も約1千人含まれることがわかった。日本への輸出が多い中国やインドなどに被害が集中している。

チームは、環境研のほか京都大学、九州大学など。科学誌「ネイチャー・コミュニケーションズ」に論文を発表した。日本など先進国が消費する製品やサービスの多くは、新興国や途上国で作られる。輸出入の製品を作る工場や、現地の石炭火力発電所などから生じる大気汚染物質のPM

### 国立環境研究所などのチームが論文



中国のスマートフォン工場の生産風景

2・5による健康被害の影響を「産業連関分析」という手法で分析。人口データとあわせ、感染症や脳卒中など5疾患による早期死亡の数を推計した。

PM2・5の影響で平均寿命より早く亡くなる早期死亡者は、世界保健機関の推計で年間約400万人とされる。今回の推計で、うち約200万人は、主要20カ国・地域（G20）のうち欧州連合を除く19カ国の消費で生じるPM

2・5の影響によるものだと判明。5歳未満の乳幼児も約8万人含まれることがわかった。

日本の消費は、年間約4万2千人（死亡時平均70歳）の早期死亡に影響し、うち7割が中国やインドなど海外だった。5歳未満の早期死亡は、中国170人、インド260人、インドネシア40人など海外で計970人と推計された。

一方、日本国内での生産活動に絡み、工場や石炭火力などから生じるPM2・5による早期死亡者は年間約1万7千人（死亡時平均76歳）、海外の早期死亡の人数より少なかった。日本の消費活動が、海外のサブライチエーションを通して、大気汚染を他国に押しつけている傾向が浮き彫りになった。

国立環境研究所の南条規介室長は「企業は、製品のライフサイクルを通じて国内外で発生する大気汚染をどう管理しているか情報を公開し、消費者がしっかりと取り組む企業の製品を選ぶようにすべきだ」と話す。（小堀龍之）

途上国に犠牲を転嫁しているのはそれだけではない。先進国における自然エネルギー拡大と電気自動車への転換は蓄電池の需要を急拡大し、フィリピンのパラワ島のニッケル鉱山や、インドネシアのニッケル鉱山では増産によって汚染水が海や田畑を汚染し生態系を破壊している。エクアドルの銅鉱山でも生態系が破壊されている。（N1238）

## 福井農林高校演劇部の創作劇「明日のハナコ」に対する放映中止等の処分は許されない！

9月に福井市内で開かれた福井県高校演劇祭で上演された農林高校演劇部の創作劇「明日のハナコ」。

ハナコら女性2人の掛け合いを通して、1948年の福井地震から現代までの県内の動きをたどり、原発建設や東日本大震災を経ての原発再稼働などを描いている。その中で原発推進の敦賀市長の発言中で差別用語が出てくるシーンもある。

例年は12月に福井ケーブルテレビが上演作品をノーカットで放送しているが、同社側は「作中に農林高を卑下する表現や差別用語、原発問題が出てくる」として、県高校文化連盟演劇部会に放映について問い合わせた。

同連盟演劇部会は会議を開き協議した。生徒への聞き取り、弁護士の意見を聞いたとして、「農林高校の作品はケーブルテレビで放映しない。演劇のDVD化をせず閲覧させない。脚本集を配布せず回収する」と方針を決定し、実質的に「明日のハナコ」の公開を禁止した。

原発推進派の市長の劇中での差別発言を利用して原発批判の演劇の公開を禁止するこの決定は「表現の自由に反する行為」、「原発推進」の政治的行為である。

県内の演劇関係者は日本劇作家協会の会員らと「『明日のハナコ』上演実行委員会」を結成。今回の決定の撤回、演劇部員への謝罪、演劇表現の内容を理由に不利益な扱いをしないことなどを求めネットで署名活動を始めた。現在7000人を超える署名が集まっている。

県内の演劇関係者は日本劇作家協会の会員らと「『明日のハナコ』上演実行委員会」を結成。今回の決定の撤回、演劇部員への謝罪、演劇表現の内容を理由に不利益な扱いをしないことなどを求めネットで署名活動を始めた。現在7000人を超える署名が集まっている。

### 宮古島に弾薬を本格搬入(朝日 11/15)

防衛省は14日に、沖縄県の宮古島基地の弾薬庫に地対艦・地対空ミサイルを含む弾薬を本格搬入した。基地を建設した2019年には「小銃弾や発煙筒」を保管するとだまして、中距離多目的誘導弾等を搬入し、住民の抗議で撤去した。今年3月に弾薬庫が完成していた。

### 愛知リコール署名不正 高須氏秘書を送検(朝日 11/16)

リコール署名提唱者の高須氏の関連会社で、従業員を使って愛知県内で署名の偽造をした疑いで高須氏の女性秘書を地方自治法違反(署名偽造)で書類送検した。いよいよ高須氏の犯罪への参画が明らかとなってきた。

### 第2宇宙作戦隊を山口に配備(朝日 11/16)

岸信夫防衛相は14日に視察中の航空自衛隊防衛北基地で、人工衛星に対する電波妨害を監視するための「第2宇宙作戦隊」を同基地に配備するとした。

宇宙作戦隊は米国の宇宙軍やJAXAと連携し、宇宙空間と衛星の常時監視体制の構築を目指している。山口県内に監視用のレーダーを建設中である。

### 自衛隊の海外派遣を1年延長決定(朝日 11/17)

政府はソマリア沖アデン湾での海賊対処行動(護衛艦1隻とP3C 哨戒機2機)と、エジプトシナイ半島での多国籍監視軍(MFO)への司令部要員派遣(自衛官2人)について、1年間の延長を決定した。

### 南シナ海で日米共同対潜水艦訓練(朝日 11/17)

海上自衛隊は、南シナ海で米海軍と対潜水艦戦を想定した共同訓練を16日に実施したと発表した。発表によると海自は潜水艦と空母化が予定される護衛艦「かが」やP1哨戒機が参加。米海軍は駆逐艦とP8A哨戒機が参加した。中国に対して南シナ海で日米が連携して中国の動きを牽制するものである。

### 「桜」巡り安倍氏元秘書 再び不起訴(朝日 11/19)

安倍元首相の「桜を見る会」前日の夕食会のホテルからの領収書を破棄した政治資金規正法違反で告発された元秘書2人を不起訴としたことについて、東京第5検察審が9月に「不起訴不当」と議決していた。特捜部は再捜査をしていたが、18日に東京地検特捜部はこの2人について再び不起訴処分にしたと発表した。

## 報告 フジ住宅ヘイトハラスメント裁判 大阪高裁でも勝利判決！仮処分も！

大阪高裁は、フジ住宅株式会社(フジ住宅)が勤務する在日コリアン3世の原告に対する社内でのヘイトスピーチ等の不法行為を行った今井会長に対し、損害賠償及び資料配布の差止めを求めた訴訟の控訴審において、損害賠償の支払いを命じ、資料配布の差止めを命じる本判決を言い渡した。同時に、直ちに配布を禁ずる仮処分命令を出した。



この判決は一審判決を踏襲し、さらにこれを推し進めて、職場における労働者の人格的な利益及びその保護のための使用者の義務を重視することを明確に示した。そして使用者が職場内において、差別的な思想が醸成されないよう積極的に配慮する一般の義務を認めた。フジ住宅は本判決及び仮処分命令に従うべきである。

## 案内 「アジアから問われる日本の戦争」展

12月10～12日 エルおおさか



2019年に「アジアから問われる日本の戦争」展を開催し、20年そして21年と新型コロナ禍の影響で大規模に開催出来てこなかった。

今回規模を縮小し、約10団体が展示を中心に「2021 戦争展」を開催することになった。会場では「標的」「ウトロの家族」等の映画も上映される。

## 案内 教科書全国集会 2021 政府見解をすり込む教科書NO!

菅政権の閣議決定によって「従軍慰安婦」「強制連行」という言葉が不適切とされ、教科書の記述も「慰安婦」「徴用工」と置き換えられた。政府は何をもくろんでいるのか。高島伸欣さんによる「高校教科書書き換え問題の本質」についての講演が行われる。



### 教科書記述の書き換え強制

文科省は教科書の採択が終わった後に、教科書会社に圧力をかけ、「訂正申請」を強要した。教科書記述に対する政治介入は、断じて許されない。

12月18日 14:00～16:30  
エルおおさか 本館 6階大会議室

## 案内 第10回 さよなら原発 1000人集会



毎年年末に兵庫県伊丹で開催される「さよなら原発 1000人集会」が12月26日に開かれる。今年はテーマとして、原発に頼らない「持続可能な社会」を考える講演を中心に開催。

日時: 12月26日午後2時(1:30開場)  
場所: 兵庫県伊丹市 いたみホール  
講演: 田中優子 元法政大学総長  
松下照幸 美浜町議会議員

## 報告 外国籍住民に住民投票権の条例案 東京・武蔵野市が提案へ

11月12日に東京都武蔵野市の松下市長が、外国籍の住民にも開かれた住民投票条例案を市議会に提案すると発表した。住民基本台帳に3か月以上続けて登録されている外国籍住民で技能実習生や留学生を含む。これに対して右翼や自民党議員の攻撃が行なわれている。

外国籍住民が投票できる住民投票条例は川崎市や愛知県高浜市等の40自治体ほどにあり、特に原発や産廃等に関する住民投票では投票資格が拡大されている。

国際的には外国人居住者に参政権を認める方向である。ニュージーランドは国政参政権を認め、オランダや韓国などでは地方参政権を認めている。一部自治体の住民投票でしか参政権を認めていない日本は世界で少数派である。

今回の衆議院選挙公約では、公明、共産、社民は外国人の地方参政権の導入を公約とした。一方、日本維新の会は地方参政権も認めないと明記している。